



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 日本精線株式会社

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中川 幸朋

TEL 06-6222-5432

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,162	△4.1	2,470	△5.0	2,530	△4.7	1,621	16.4
27年3月期	33,530	8.5	2,601	15.5	2,655	15.7	1,393	△1.5

(注) 包括利益 28年3月期 746百万円 (△59.0%) 27年3月期 1,819百万円 (9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.77	—	6.6	7.2	7.7
27年3月期	43.06	—	5.8	7.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,532	24,520	70.4	792.71
27年3月期	35,944	24,976	68.7	763.21

(参考) 自己資本 28年3月期 24,316百万円 27年3月期 24,703百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,063	△1,502	△1,512	9,592
27年3月期	2,789	△1,805	△681	9,704

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	323	23.2	1.3
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	378	23.6	1.5
29年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		24.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	0.3	1,150	△18.2	1,150	△22.1	700	△29.2	22.82
通期	33,000	2.6	2,600	5.2	2,600	2.8	1,630	0.5	53.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	32,461,468 株	27年3月期	32,461,468 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,786,444 株	27年3月期	94,216 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	31,943,467 株	27年3月期	32,369,558 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,027	△2.1	2,359	5.0	2,348	3.1	1,468	31.1
27年3月期	31,701	6.5	2,246	10.0	2,278	11.3	1,119	△8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.97	—
27年3月期	34.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	32,399		23,341		72.0	760.92		
27年3月期	33,270		23,199		69.7	716.75		

(参考) 自己資本 28年3月期 23,341百万円 27年3月期 23,199百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

**(当期の経営成績)**

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国経済の減速や不安定な金融情勢に加え、期後半には地政学的リスクが増大するなど、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、建材関連の需要が期を通じて低調に推移したため、業界出荷数量は前期比減少となりました。また、LME ニッケル価格が前期末比で30%以上下落、期後半には12年半振りに1ポンドあたり3 \$ 台を付けるなどその傾向に歯止めがかからず、非常に厳しい環境下でありました。

このような状況の中、当社グループでは、連結経常利益40億円以上、連結経常利益率（ROS）10%以上などを経営目標とする『第13次中期計画（SR17）』（最終年度平成30年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

売上高は、金属繊維部門は堅調に推移し前期比増収となりましたが、主力のステンレス鋼線部門が低調となり前期比減収となった結果、当期の売上高は、321億62百万円（前期比4.1%減）となりました。損益につきましてはステンレス鋼線部門での売上高減少に伴う粗利の減少やニッケル価格下落に伴う評価損の計上などにより営業利益24億70百万円（同5.0%減）、経常利益25億30百万円（同4.7%減）と前期比減益となりましたが、前期に計上した特別損失がなくなったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は16億21百万円（同16.4%増）と前期比増益となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

**[ステンレス鋼線]**

SR17の重点施策である高機能・独自製品の拡販に注力しましたが、建材関連需要が期を通じて低調に推移したことなどにより、販売数量は減少しました。

この結果、ステンレス鋼線の売上高は270億55百万円（前期比6.4%減）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. は、ステンレス鋼線の販売数量が減少した結果、売上高は前期比減収となりました。

**[金属繊維（ナスロン）]**

主力のナスロンフィルターは、ポリエステルフィルム向けに加え、化繊向けや液晶用など高機能樹脂用途についても堅調に推移し増収となりました。また、超精密ガスフィルター（ナスクリン）も韓国や台湾での半導体メーカーを中心とした設備投資が堅調に推移したため、増収となりました。

この結果、金属繊維の売上高は51億6百万円（前期比10.2%増）となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司は、中国経済減速等の影響を受け、前期比減収となりました。

**(次期の見通し)**

今後の見通しといたしましては、個人消費の回復の遅れに加え、不安定な金融情勢や中国など新興国経済の減速、地政学的リスクの増大など、景気の先行きは引き続き予断を許さない状況であり、またLMEニッケル価格低迷の継続が懸念されるなど、当社の経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。このような状況下、当社グループといたしましては、『第13次中期計画（SR17）』（最終年度平成30年3月期）を着実に実行し、収益の一段の向上に全力を傾注してまいります。これらのことから、次期の業績は次のとおりと予想しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成29年3月期（予想）	330億円	26億円	16億30百万円
平成28年3月期（実績）	321億62百万円	25億30百万円	16億21百万円

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は345億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億11百万円減少いたしました。流動資産は仕掛品や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ14億82百万円減少いたしました。固定資産では投資その他の資産が減少したものの、有形固定資産及び無形固定資産が増加したため、71百万円増加いたしました。

負債は、100億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億55百万円減少いたしました。流動負債は支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億39百万円減少いたしました。固定負債は退職給付に係る負債が増加したことなどにより1億83百万円増加いたしました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの、自己株式を取得したことなどにより245億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は95億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2億73百万円増加し30億63百万円の収入となりました。これはたな卸資産の減少などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3億2百万円減少の15億2百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払い等により15億12百万円の支出となりました。

## (キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	70.5	68.8	68.7	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	39.1	55.2	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.4	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.6	179.1	171.1	242.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、連結業績や財政状態などを総合的に勘案し、配当性向20%以上を目途に安定的かつ継続的に配当を行うことも重視して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長戦略に必要な設備投資及び研究開発活動や新たな事業展開など『さらなる企業価値の向上』を図るための資金に活用したいと考えております。

当期末配当につきましては、当期の業績などを勘案した結果、1株につき普通配当6円(年間12円)とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、今後の業績見通しなどを踏まえ、中間・期末配当とも各々1株につき普通配当6円50銭(年間13円、当期比1円の増配)を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

ステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

また、株主並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は平成30年3月期を最終年度とする『第13次中期計画（SR17）』を策定し、『精線リニューアル』のスローガンのもと、枚方工場のリニューアルや情報システムの再構築等の推進により、連結経常利益40億円以上、連結経常利益率（ROS）10%以上等の経営指標の達成を掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

個人消費の伸び悩み、新興国経済の減速などによる海外景気の下振れ懸念、さらには金融情勢や資源価格の動向等懸念すべき課題は山積しております。また、業界特有の問題として、当社グループの主力製品のステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、加えてニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスクなど厳しい環境下に置かれております。また、金属繊維（ナスロン）も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

当社グループでは、斯かる経営環境に対応するべく、より筋肉質な企業基盤を目指し、既述の『第13次中期計画（SR17）』の課題に鋭意取り組んでまいります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線などの独自製品の拡販に加え、新用途製品の立ち上げを推進してまいります。一方、生産面では需要家のグローバル展開に対応して海外2工場の拡張や、枚方工場リニューアルの推進等により、引き続き国内外の最適生産体制の構築を進めてまいります。開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用等による海外市場への拡販、また、国内でもより高機能化・高精度化する需要に応えるべく技術開発を継続してまいります。

さらには、環境・医療・エネルギー関連など幅広い分野での新製品開発などにも鋭意取り組んでまいります。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,790	9,629
受取手形及び売掛金	7,112	6,723
商品及び製品	1,853	1,730
仕掛品	2,728	2,189
原材料及び貯蔵品	1,480	1,342
繰延税金資産	390	237
その他	184	204
流動資産合計	23,540	22,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,632	10,495
減価償却累計額	△7,469	△7,545
建物及び構築物 (純額)	3,162	2,949
機械装置及び運搬具	27,018	26,861
減価償却累計額	△22,283	△22,337
機械装置及び運搬具 (純額)	4,734	4,524
土地	1,612	1,581
リース資産	22	7
減価償却累計額	△16	△6
リース資産 (純額)	6	1
建設仮勘定	110	770
その他	1,714	1,692
減価償却累計額	△1,496	△1,481
その他 (純額)	218	211
有形固定資産合計	9,845	10,038
無形固定資産		
ソフトウェア	42	162
ソフトウェア仮勘定	124	134
その他	56	56
無形固定資産合計	224	353
投資その他の資産		
投資有価証券	976	533
関係会社出資金	192	192
繰延税金資産	948	1,150
その他	216	206
投資その他の資産合計	2,334	2,082
固定資産合計	12,403	12,474
資産合計	35,944	34,532



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,212	3,335
短期借入金	718	684
リース債務	6	1
未払法人税等	526	324
未払消費税等	220	182
賞与引当金	561	561
役員賞与引当金	30	30
資産除去債務	21	-
その他	754	793
流動負債合計	7,053	5,913
固定負債		
長期借入金	358	-
リース債務	1	-
役員退職慰労引当金	145	132
環境対策引当金	-	39
退職給付に係る負債	3,409	3,925
固定負債合計	3,914	4,098
負債合計	10,967	10,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,442
利益剰余金	13,925	15,191
自己株式	△38	△842
株主資本合計	24,332	24,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	△7
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	299	△78
退職給付に係る調整累計額	△88	△388
その他の包括利益累計額合計	370	△474
非支配株主持分	273	204
純資産合計	24,976	24,520
負債純資産合計	35,944	34,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,530	32,162
売上原価	28,090	26,822
売上総利益	5,440	5,340
販売費及び一般管理費	2,838	2,869
営業利益	2,601	2,470
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	16	45
仕入割引	18	18
為替差益	51	80
補助金収入	28	7
その他	14	7
営業外収益合計	137	164
営業外費用		
支払利息	16	11
売上割引	18	17
支払補償費	12	8
固定資産除却損	20	24
環境対策引当金繰入額	-	39
その他	16	3
営業外費用合計	84	105
経常利益	2,655	2,530
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	53	19
特別利益合計	53	21
特別損失		
固定資産除却損	369	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
投資有価証券売却損	-	51
特別損失合計	369	51
税金等調整前当期純利益	2,339	2,499
法人税、住民税及び事業税	937	720
法人税等調整額	△5	161
法人税等合計	931	882
当期純利益	1,407	1,617
非支配株主に帰属する当期純利益	14	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,393	1,621

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,407	1,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△166
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	426	△404
退職給付に係る調整額	△13	△299
その他の包括利益合計	411	△870
包括利益	1,819	746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,772	777
非支配株主に係る包括利益	47	△30

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,446	13,037	△36	23,447
会計方針の変更による累積的影響額			△182		△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	5,446	12,855	△36	23,265
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,393		1,393
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,069	△2	1,067
当期末残高	5,000	5,446	13,925	△38	24,332

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160	△0	△93	△74	△8	226	23,665
会計方針の変更による累積的影響額							△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	160	△0	△93	△74	△8	226	23,483
当期変動額							
剰余金の配当							△323
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,393
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△0	393	△13	378	47	425
当期変動額合計	△1	△0	393	△13	378	47	1,492
当期末残高	159	△0	299	△88	370	273	24,976

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,446	13,925	△38	24,332
当期変動額					
剰余金の配当			△356		△356
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
親会社株主に帰属する当期純利益			1,621		1,621
自己株式の取得				△804	△804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△3	1,265	△804	458
当期末残高	5,000	5,442	15,191	△842	24,790

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159	△0	299	△88	370	273	24,976
当期変動額							
剰余金の配当							△356
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3
親会社株主に帰属する当期純利益							1,621
自己株式の取得							△804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166	0	△378	△299	△844	△69	△913
当期変動額合計	△166	0	△378	△299	△844	△69	△455
当期末残高	△7	0	△78	△388	△474	204	24,520

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,339	2,499
減価償却費	1,356	1,208
ゴルフ会員権評価損	0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	39
受取利息及び受取配当金	△25	△51
支払利息	16	11
為替差損益 (△は益)	△26	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
有形固定資産除却損	389	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△293	298
前受金の増減額 (△は減少)	15	△15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△541	692
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	481	△823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	126	△38
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	49	△19
その他	△0	△13
小計	3,852	3,952
利息及び配当金の受取額	25	51
利息の支払額	△16	△12
法人税等の支払額	△1,072	△927
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789	3,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18	△0
定期預金の払戻による収入	1	31
有形固定資産の取得による支出	△1,686	△1,542
有形固定資産の売却による収入	0	20
資産除去債務の履行による支出	-	△10
無形固定資産の取得による支出	△29	△157
投資有価証券の取得による支出	△48	-
投資有価証券の売却による収入	64	161
関係会社株式の取得による支出	△90	-
その他	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,805	△1,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△346	△346
リース債務の返済による支出	△9	△6
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△2
自己株式の取得による支出	-	△801
配当金の支払額	△323	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	524	△112
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	9,704
現金及び現金同等物の期末残高	9,704	9,592

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が3百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は3百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,656	1,548	326	33,530	—	33,530
セグメント間の内部売上高又は 振替高	45	2,164	35	2,245	△2,245	—
計	31,701	3,713	361	35,776	△2,245	33,530
セグメント利益	2,291	361	1	2,654	△52	2,601
セグメント資産	31,967	3,854	531	36,352	△408	35,944
その他の項目						
減価償却費	1,175	124	55	1,355	0	1,356
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	917	748	5	1,672	—	1,672



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,982	891	288	32,162	—	32,162
セグメント間の内部売上高又は 振替高	44	1,944	36	2,025	△2,025	—
計	31,027	2,835	325	34,187	△2,025	32,162
セグメント利益又は損失	2,403	184	△37	2,551	△80	2,470
セグメント資産	31,198	3,058	467	34,724	△192	34,532
その他の項目						
減価償却費	1,017	137	53	1,207	0	1,208
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,755	122	5	1,883	—	1,883

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

## (1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	△30
全社費用※	△50	△50
合計	△52	△80

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△425	△206
全社資産※	16	14
合計	△408	△192

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。

## (3)その他の項目

減価償却費の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、親会社本社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	763.21円	1株当たり純資産額	792.71円
1株当たり当期純利益金額	43.06円	1株当たり当期純利益金額	50.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,393	1,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	1,393	1,621
期中平均株式数(千株)	32,369	31,943

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。